

平成27年 5月文教厚生委員会（所管事項説明）

平成27年 5月21日（木）

〔委員会の概要 保健福祉部・病院局関係〕

木下委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（11時43分）

これより保健福祉部・病院局関係の調査を行います。

この際、保健福祉部・病院局関係の所管事務について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

保健福祉部

【所管事項及び重点事業の説明】（資料①）

【報告事項】 なし

病院局

【所管事項及び重点事業の説明】（資料②）

【報告事項】 なし

大田保健福祉部長

保健福祉部関係の所管事務につきまして、御説明申し上げます。

お手元に御配付の文教厚生委員会説明資料の1ページをお開きください。

1ページから2ページにかけてが、保健福祉部の組織図でございます。

部内の組織といたしましては、保健福祉政策課、医療政策課、総合看護学校、健康増進課、精神保健福祉センター、薬務課、地域福祉課、長寿いきがい課、障がい福祉課、障がい者相談支援センター、発達障がい者総合支援センターの7課、1校、3センターと、2ページに記載しております東部保健福祉局とがございます。

保健福祉部の職員総数でございますが、兼務職員、併任職員、派遣職員を差し引きまして、本年5月1日現在で、337名となっております。

3ページをお願いいたします。

平成27年度の保健福祉部の一般会計予算でございます。

平成27年度当初予算額は一番下の計の欄にありますように、711億8,397万2,000円となっております。財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

4ページをお願いいたします。

繰越明許費の状況でございます。

医療政策課をはじめ、4課で、合計12億8,446万4,000円の繰越額を、さきの2月定例会において、御承認いただいております。

5ページをお願いいたします。

保健福祉部の重点事業について、御説明申し上げます。

第1は、健康づくりの推進と保健医療サービスの充実でございます。

まず、1の保健体制の充実といたしましては、（3）不妊治療費助成事業において、胚凍結保存や重度の男性不妊治療に対する県単独助成など、安心して出産できる環境を整備するとともに、子供の医療費助成を引き続き実施いたします。また、（4）感染症の予防対策を推進し、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図るとともに、災害発生時等の感染症・健康危機管理に強い体制の整備を推進いたします。（6）難病患者への適切な医療の確保と、療養の質の向上を図るため、地域の医療機関の連携による難病医療体制を整備し、難病相談・支援センターの機能強化を図ってまいります。（7）でございますが、徳島県保健医療計画に基づき、精神疾患の方々に対する保健・医療・福祉等の関係機関における支援体制の充実を図ってまいります。また、（10）自殺の防止を図るため、関係機関と連携し、現状を踏まえた徳島県自殺者ゼロ作戦を総合的に展開してまいります。

6ページをお願いいたします。

2の医療体制の強化でございます。

（2）地域医療介護総合確保基金を活用し、病床機能の分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の養成確保の3本柱の取組を実施し、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築の総合的な推進を図ってまいります。（4）救急患者に対する適切な医療の確保のため、救急医療体制の整備、ドクターヘリの活用に努めてまいります。また、（6）災害拠点病院等の耐震整備を進めるとともに、災害時情報共有システムを運用し、大規模災害時の医療提供体制を確保してまいります。

次に、3の薬務の推進でございます。（1）県内で製造される医薬品等の品質の向上、安全性等の確保に努めるとともに、（3）麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及や、危険ドラッグ対策の強化を図り、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めてまいります。

7ページをお願いいたします。

第2は、豊かな長寿社会の創出でございます。

1の長寿対策の総合的な推進といたしまして、（1）平成27年度を初年度とする「新・とくしま高齢者いきいきプラン」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめとした総合的な高齢者福祉施策を推進してまいります。（3）認知症対策として医療・介護体制等の充実や地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症対策を推進してまいります。

2の医療保険制度の充実といたしまして、（1）国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村に対し、徳島県国民健康保険調整交付金を交付するとともに、（2）後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し、定率負担金を交付するとともに、保険料の軽減措置や高額医療費に対する助成を行ってまいります。

8ページをお願いいたします。

第3は、障がい者の自立と社会参加の促進でございます。

（１）徳島県障がい者施策基本計画及び徳島県障がい福祉計画（第４期）に基づき、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業等を円滑に実施してまいります。また、（５）福祉・教育・医療・就労の関係機関と連携し、発達障がい者や家族への支援体制の整備を図るとともに、今月１日に美馬市に開設した発達障がい者総合支援センターアイリスを県西部における新たな拠点として、発達障がい者に対する総合的な支援を強化してまいります。

第４の地域福祉の推進でございます。

（３）今後の大規模災害発生に備え、災害ボランティアセンターの運営に向けた、実効性の高い支援を行ってまいります。（４）生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、貧困の連鎖防止のため、生活困窮家庭等の子供の学習支援を実施してまいります。（５）生活保護受給者の自立助長や、保護の適正化を図るため、就労支援、就学支援、医療扶助の適正化などに取り組みます。

以上で、保健福祉部の所管事務についての総括説明を終わらせていただきます。

引き続き、各課の個別説明を担当の各課長から申し上げます。

遠藤保健福祉政策課長

保健福祉政策課長の遠藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

保健福祉政策課所管の事務事業につきまして、御説明させていただきます。

委員会資料の10ページをお願いいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当課の組織といたしまして、人事や服務等を担当いたします総務担当及び自殺予防対策や部内の総合調整を行います政策調整担当の２担当と、課内室といたしまして、国保制度改革対策室がございまして、国民健康保険や後期高齢者医療関係の事務等を担当しております。

職員総数は18名、うち1名は兼務職員でございます。

各担当の事務分掌につきましては、次の11ページに記載をしておりますので、御参照いただければと存じます。

12ページをお願いいたします。

当課の平成27年度一般会計当初予算でございます。

保健福祉政策課合計といたしましては、表の一番下の計の欄にありますように、総額226億5,363万9,000円となっております。

13ページをお願いいたします。

当課の重点事業といたしまして、（１）保健体制の充実におきましては、イ、大規模災害時に、避難所等の状況を的確に把握し、人材や資材の適正配置を調整するため、災害時コーディネーターを養成するとともに、ロ、関係機関と連携し、徳島県自殺者ゼロ作戦を総合的に展開してまいります。（２）医療保険制度の充実ににおいては、イ、国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村に対し徳島県国民健康保険調整交付金を交付するとともに、低所得者層が多い保険者への支援や、高額医療費に対する助成を実施してまいります。また、ロ、後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合

に定率負担金を交付いたしますとともに、保険料の軽減措置や高額医療費に対する助成を行ってまいります。

保健福祉政策課の説明は、以上であります。どうぞよろしくお願いいたします。

原田医療政策課長

医療政策課長の原田でございます。よろしくお願いいたします。

医療政策課所管の事務事業につきまして、御説明申し上げます。

16ページをお願いいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当課の組織といたしましては、医師確保や地方独立行政法人徳島県鳴門病院等の事務を担当する地域医療・鳴門病院担当、医療法、医師法に関する事務や、医療機関への検査等の事務を担当する医事指導担当、看護師等の養成・確保等の事務を担当する看護担当がございます。

また、課内室として、医療戦略推進室がございまして、広域医療や災害医療、地域医療再生計画に関する事務等を担当しております。

職員総数は、へき地医療拠点病院と、市町村に派遣している医師を含めまして、46名、うち2名が併任となっております。

17ページが出羽島診療所でございます。

職員数は6名、全員が県立海部病院との併任となっております。

18・19ページに、当課の事務分掌を記載いたしておりますので、御参照いただければと存じます。

20ページをお願いいたします。

当課の平成27年度一般会計当初予算でございます。

医療政策課合計といたしましては、表の一番下の計の欄にありますように、総額149億4,682万1,000円となっております。

21ページをお願いいたします。

繰越明許費の状況でございます。

計画調査費におきまして、地域活性化・地域住民生活等緊急支援費を活用した子育て支援医療情報提供事業の完了予定が平成27年度となる見込みであることから、775万円の繰越額の御承認をいただいております。

また、医務費におきまして、地域医療介護・総合確保基金を活用した医療施設整備事業等の完了予定が、平成27年度になる見込みであることから、12億5,071万4,000円の繰越額の御承認をいただいております。合計12億5,846万4,000円の繰越額の御承認をいただいております。

22ページをお願いいたします。

当課の重点事業でございます。

ロ、地域医療介護総合確保基金を活用し、病床機能の分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の養成確保を3本柱とした取組を実施し、効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステムの構築の総合的な推進を図ってまいります。また、ハ、深刻な医師

不足に対応するため、地域医療を担う医師のキャリア形成支援や配置調整などを行う徳島県地域医療支援センターを運営し、総合的な医師確保対策を推進してまいります。ニ、救急医療体制の整備・充実や、ホ、小児救急医療提供体制の確保に努めるとともに、へ、災害時情報共有システムを運用し、大規模災害時における医療提供体制を確保してまいります。さらに、ト、看護職員の確保及び資質の向上を図るため、県立総合看護学校等における養成の充実や県内定着促進を進め、離職時等のナースセンター届出制度導入による就業、復職支援等、総合的な確保対策を推進してまいります。

医療政策課の説明は、以上であります。よろしくお願ひいたします。

板谷総合看護学校長

総合看護学校長の板谷でございます。よろしくお願ひいたします。

総合看護学校所管の事務事業につきまして、御説明申し上げます。

24ページをお願ひいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当校の組織といたしましては、総務事務を担当する総務担当、看護師等の養成を担当する教務担当がございます。

職員総数は、16名となっております。

25ページに、当課の事務分掌を記載しておりますので、御参照いただければと存じます。総合看護学校の説明は、以上であります。よろしくお願ひいたします。

稲井健康増進課長

健康増進課長の稲井でございます。よろしくお願ひいたします。

健康増進課所管の事務事業につきまして、御説明申し上げます。

28ページをお願ひいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当課の組織といたしましては、健康づくりや生活習慣病対策等を担当する健康推進担当、がん対策や歯科口腔保健等を担当するがん対策・歯科口腔担当、母子保健や、精神保健等を担当する母子・こころの健康担当の、3担当と、課内室として、感染症・疾病対策室がございまして、感染症予防や難病対策に関する事務を担当しております。

職員総数は、25名でございまして、うち1名が併任となっております。

29ページに、当課の事務分掌を記載いたしておりますので、御参照いただければと存じます。

30ページをお願ひいたします。

当課の平成27年度一般会計当初予算でございます。

健康増進課合計といたしましては、表の一番下の計欄にありますように、総額59億7,551万3,000円となっております。

31ページをお願ひいたします。

繰越明許費の状況でございます。

計画調査費におきまして、地域活性化・地域住民生活等緊急支援費を活用したがん患者

就労支援モデル事業の完了予定が、平成27年度となる見込みであることから、100万円の繰越額の御承認をいただいております。

32ページをお願いいたします。

当課の重点事業でございます。

（1）の保健体制の充実といたしまして、ロ、県民総ぐるみによる健康とくしま運動を実施するなど、健康寿命を延伸するために生活習慣病対策を総合的に推進するとともに、ハ、母子保健事業を推進し、不妊治療費の助成や、子供の医療費助成を行ってまいります。また、ヘ、感染症の予防対策を推進し、災害発生時等の感染症・健康危機管理体制の整備を推進するとともに、ト、肝炎対策の総合的な推進を図ってまいります。さらに、チ、難病医療体制を整備し、難病相談・支援センターの強化や、リ、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努めます。（2）のがん対策の推進といたしましては、徳島県がん対策推進計画及び徳島県がん対策推進条例に基づき、県、保健・医療関係者、県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となってがん対策の推進を図ってまいります。（3）の精神保健福祉対策の推進といたしましては、精神障がいに関する正しい知識の普及や、精神障がい者の地域生活への移行の推進、精神科救急医療体制の整備促進など、精神医療の充実に努めてまいります。

健康増進課の説明は、以上であります。

引き続き、精神保健福祉センター所管の事務事業につきまして、私から御説明させていただきます。

34ページをお願いいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当センターの組織といたしましては、企画・指導を担当する企画指導担当、相談を担当する相談支援担当がございます。

職員総数は、10名となっております。

35ページに、当センターの事務分掌を記載いたしておりますので、御参照いただければと存じます。

精神保健福祉センターの説明は、以上であります。どうぞよろしくをお願いいたします。

久米薬務課長

薬務課長の久米でございます。よろしくをお願いいたします。

薬務課所管の事務事業につきまして、御説明申し上げます。

38ページをお願いします。

組織図及び事務分掌でございますが、当課の組織といたしまして、献血の推進や薬物乱用防止等を担当する血液・麻薬担当、薬事監視や医薬品の承認審査等を担当する薬事審査・監視担当の2担当となっており、職員総数は13名でございます。

各担当の事務分掌につきましては、39ページに記載しておりますので、御参照いただければと存じます。

40ページが、当課の平成27年度一般会計当初予算でございます。

薬務課合計といたしましては、表の一番下の計欄にありますように、総額1億5,029万

3,000円となっております。

41ページをお願いいたします。

当課の重点事業でございます。

薬務の推進といたしまして、イ、県内で製造される医薬品等の品質の向上、安全性等の確保に努めるとともに、ハ、麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及や、危険ドラッグの規制強化を図り、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めてまいります。

薬務課の説明は、以上でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

矢間地域福祉課長

地域福祉課長の矢間でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

地域福祉課所管の事務事業につきまして、御説明申し上げます。

委員会資料の44ページをお願いいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当課の組織といたしまして、地域福祉の全般的な振興や、戦没者遺族の援護等を担当する地域福祉・援護担当、社会福祉施設の指導等を担当する指導担当、生活保護に関する事務を担当する保護担当の、3担当となっており、職員総数は19名、うち2名が併任職員でございます。

各担当の事務分掌につきましては、45ページから46ページにかけて記載をしておりますので、御参照いただければと存じます。

47ページをお願いいたします。

当課の平成27年度一般会計当初予算でございます。

地域福祉課合計といたしましては、表の一番下の計欄にありますように、総額63億7,480万5,000円となっております。

48ページをお願いいたします。

当課の重点事業でございます。

地域福祉の推進といたしまして、イ、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせる社会を実現するため、地域福祉活動を促進するとともに、ロ、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進してまいります。ハ、今後の大規模災害の発生に備え、災害ボランティアセンターの運営に向けた実効性の高い支援を行ってまいります。また、ニ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、就労支援、家計相談支援に取り組むとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭等の子供の学習支援を実施してまいります。さらに、ホ、最後のセーフティーネットとして、生活保護制度の適正な運用に取り組んでまいります。

地域福祉課の説明は、以上であります。どうぞよろしくをお願いいたします。

春木長寿いきがい課長

長寿いきがい課長の春木でございます。よろしくお願ひします。

長寿いきがい課所管の事務事業につきまして、御説明申し上げます。

50ページをお願いいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当課の組織といたしましては、長寿対策の総合調整や、高齢者の生きがいと健康づくり等を担当する企画いきがい担当、居宅サービス事業所の指導等を担当する在宅サービス指導担当、老人福祉施設の運営指導等を担当する施設サービス指導担当、介護保険関連事務等を担当する地域包括ケア推進担当の4担当となっております。

職員総数は、22名でございます。

51ページに、当課の事務分掌を記載しておりますので、御参照いただければと存じます。

52ページをお願いいたします。

当課の平成27年度一般会計当初予算でございます。

長寿いきがい課合計といたしましては、表の最下段の計欄にありますように、総額137億4,951万2,000円となっております。

53ページをお願いいたします。

繰越明許費の状況でございますが、計画調査費におきまして、地域活性化・地域住民生活等緊急支援費を活用したゆかりの徳島里帰り応援事業の完了予定が平成27年度となる見込みであることから、500万円の繰越額の御承認をいただいております。

54ページをお願いいたします。

当課の重点事業でございます。

長寿対策の総合的な推進といたしまして、イ、平成27年度を初年度とする徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進するとともに、ロ、高齢者の生きがいや、健康づくりを支援するため、シルバー大学校及びシルバー大学院の応募機会の充実や、生きがいづくり推進員の活動の活性化を図ってまいります。また、ハ、認知症高齢者等が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、総合的な認知症対策を推進するとともに、ニ、介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や、市町村が行う低所得者の利用負担の軽減措置に対し助成するほか、ホ、介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員、介護支援専門員等の人材の充実にも取り組んでまいります。

長寿いきがい課の説明は、以上であります。よろしくをお願いいたします。

林障がい福祉課長

障がい福祉課長の林でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

障がい福祉課所管の事務事業につきまして、御説明申し上げます。

委員会資料の56ページをお願いいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当課の組織といたしまして、徳島県障がい福祉計画や障がい者の社会参加の促進に関する事務を担当する企画・社会参加担当、障がい者の在宅福祉等に関する事務を担当する在宅担当、障がい者施設の整備・指導等を担当いたします施設担当の3担当となっており、職員総数は17名でございます。

57ページに当課の各担当の事務分掌を記載しておりますので、御参照いただければと存

じます。

58ページをお願いいたします。

当課の平成27年度一般会計当初予算でございます。

障がい福祉課合計といたしましては、表の一番下の計欄にありますように、総額73億3,338万9,000円となっております。

59ページをお願いいたします。

繰越明許費の状況でございますが、計画調査費におきまして、地域活性化・地域住民生活等緊急支援費を活用いたしました障がい者就労サポート技術指導強化事業の完了が平成27年度となる見込みでありますことから2,000万円の繰越額の御承認をいただいております。

60ページをお願いいたします。

当課の重点事業でございます。

障がい者の自立と社会参加の促進といたしまして、イ、徳島県障がい者施策基本計画及び徳島県障がい福祉計画に基づきまして、障がい者の福祉施策を総合的、計画的に推進し、ロ、障がい者の活動と交流の拠点であります障がい者交流プラザを運営するとともに、ハ、人材育成や専門分野における支援を行い、障がい者の社会参加や就労を促進してまいります。さらに、ニ、重度心身障がい者医療費助成事業を実施し、生活の支援を行いますとともに、ホ、発達障がい者や家族を総合的に支援する体制の整備と、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた支援の充実を図ってまいります。

障がい福祉課の説明は、以上であります。よろしくをお願いいたします。

田中障がい者相談支援センター所長

障がい者相談支援センターの田中でございます。よろしくをお願いいたします。

障がい者相談支援センター所管の事務事業につきまして、御説明申し上げます。

委員会資料の62ページをお願いいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当センターの組織といたしまして、身体障がい者の支援を担当する身体障がい担当、知的障がい者の支援等を担当する地域支援・知的障がい担当の2担当となっており、職員総数は18名、うち兼務3名、併任5名となっております。

63ページに当センターの各担当の事務分掌を記載しておりますので、御参照いただければと存じます。

障がい者相談支援センターの説明は、以上でございます。よろしくをお願いいたします。

志田発達障がい者総合支援センター所長

発達障がい者総合相談支援センターの志田でございます。よろしくをお願いいたします。

当センター所管の事務事業につきまして、御説明申し上げます。

委員会資料の66ページをお願いいたします。

組織図及び事務分掌でございますが、当センターの組織といたしまして、発達障がい者

の就労に関する業務を担当する就労支援担当，発達障がい者やその御家族の様々な相談に応じます相談支援担当，そして西部地域において相談対応や就労の支援を担当する西部支援担当の3担当となっており，職員総数は13名でございます。

67ページに事務分掌を記載しておりますので，御覧いただければと思います。

説明は，以上でございます。よろしくお願ひいたします。

遠藤保健福祉政策課長

最後となりますが，東部保健福祉局につきまして，私のほうから御説明させていただきます。

70ページをお願いいたします。

組織図及び事務分掌でございます。

東部保健福祉局徳島庁舎には，局内の調整，総務，福祉全般等を担当する総務・地域支援担当と，生活保護等を担当する生活福祉担当が，第1から第3担当まで，併せて4担当でございます。

71ページから72ページにかけてでございますが，局内に徳島保健所庁舎と吉野川保健所庁舎がございまして，徳島保健所庁舎には，医療企画担当，食品衛生担当，環境試験検査担当，健康増進担当，こころの健康担当及び疾病対策担当の6担当が，また吉野川保健所庁舎には，医療企画担当，生活衛生担当，及び健康増進担当の3担当がでございます。

職員総数は117名で，うち3名が兼務となっております。

73ページから75ページにかけまして，東部保健福祉局の事務分掌を記載しておりますので，御参照いただければと存じます。

説明は，以上のとおりでございます。

大田保健福祉部長

保健福祉部の所管事務の説明は，以上でございます。

報告事項はございません。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

西本病院局長

病院局長の西本でございます。よろしくお願ひいたします。

それでは，病院局関係の所管事務につきまして，お手元の委員会説明資料によりまして，御説明させていただきます。

1ページをお願いいたします。

病院局の組織でございます。

本局組織といたしまして，総務課，経営企画課，施設整備推進室の，2課1室がでございます。

各県立病院として，中央病院，三好病院，海部病院がでございます。

病院局職員の総数につきましては，併任職員を差し引いた，本年5月1日現在の実数でございますが，本局の職員総数25名，各県立病院の職員総数999名となっております。

続きまして、2ページをお願いいたします。

本年度の病院事業会計予算でございます。

収益的収入及び支出についてでございますが、ここには、病院事業の収益、費用を計上いたしております。収入といたしまして、病院事業収益の合計は、一番上の行の平成27年度当初予定額Aの欄のとおり、218億4,343万8,000円となっております。前年度と比較いたしますと、率にいたしまして4.0%の増となっております。

3ページをお開きください。

支出でございますが、病院事業費用の合計は、一番上の行の、平成27年度当初予定額Aの欄のとおり、223億6,369万4,000円といたしております。前年度と比較いたしますと、率にいたしまして1.6%の減となっております。収入から支出を差し引いた収支差はマイナスの5億2,025万6,000円となります。これは、中央病院、三好病院の改築や先進医療器械の購入に伴いまして、減価償却費の増加や企業債利息の増加など新病院への投資に係る費用負担が続いているためでございます。

続きまして、4ページを御覧ください。

資本的収入及び支出についてでございます。

これは、企業債の借入等によりまして、病院の改築、医療器械の購入等を行う、いわば資金収支の性格を持つものでございまして、決算では、資産や負債など、貸借対照表の科目に増減が反映されることとなります。

まず、資本的収入の合計は、一番上の行の、平成27年度当初予定額Aの欄のとおり、82億3,896万7,000円となっております。

5ページに移ります。資本的支出の合計につきましては、一番上の行の平成27年度当初予定額Aの欄のとおり、92億2,280万1,000円となっております。このうち、建設改良費の中の病院増改築工事費につきましては、上から3段目でございますが、33億3,800万円となっております。これは、中央病院改築、三好病院高層棟改築、海部病院改築等に係る経費でございます。

また、その下の欄の資産購入費2億5,936万9,000円につきましては、医療器械等の更新に要する経費でございます。

6ページをお願いいたします。

継続費の状況についてでございますが、海部病院改築事業につきまして、既に御承認をいただき、事業を実施しておりまして、年割額、支出状況等につきましては、表記載のとおりでございます。

投資財源として借り入れる企業債の状況についてでございますが、病院の改築や医療器械の購入等に充当するもので、限度額25億200万円を予定いたしております。

続きまして、7ページをお願いいたします。

重点事業についてでございます。

医療を取り巻く環境が厳しさを増す中で、県立病院におきましては、県民医療の最適化を見据え、医療の質の向上や経営財政基盤の強化に取り組み、昨年3月に策定いたしました徳島県病院事業経営計画に基づき、県民に支えられた病院として、県民医療の最後のと

りでとなるとの基本理念を実現するための諸施策を、着実に推進してまいりたいと考えております。

まず第1でございますが、医療機能の強化・向上についてでございます。

中央病院におきましては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、高度先進医療、災害医療等で県の中心的な役割を担うとともに、総合メディカルゾーン本部として、徳島大学病院をはじめ、徳島県鳴門病院等との連携・協力に取り組んでまいります。

次に、三好病院におきましては、四国中央部の中核拠点として、救急医療等の機能整備を図るとともに、手術・放射線治療・化学療法・緩和ケアによるフルセットのがん医療を提供しつつ、地域医療支援病院として、県西部の医療機関との連携を進め、地域完結型の医療体制の構築に貢献してまいります。

また、海部病院におきましては、南海トラフ巨大地震発生時においても、先端災害医療拠点としての機能を十分発揮できるよう、高台への移転改築を推進いたしますとともに地域医療を担う総合診療医の育成や県南地域の医療機関との連携を図ってまいります。

第2は、県立病院に対する信頼と評価の向上についてでございます。

病院内の感染防止、医療事故防止等の安全管理対策を徹底し、患者の安全と人権を守る医療体制を整備するとともに、組織一丸となって、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。また、病院情報の透明性を高め、県民に対する適切な情報提供を推進するとともに、病院ボランティアの積極的な受入等により、地域に開かれ、住民に信頼される病院づくりに努めてまいります。

第3は、若手医師の育成と医師確保の推進についてでございます。

全国的な医師の地域偏在、診療科偏在の問題が続く中、県立3病院それぞれが、臨床研修病院として研修環境の充実を図るとともに、地域の特性や機能を生かしまして、病院の魅力向上に努め、若手医師の育成・確保を図ってまいります。

以上が、重点事業でございます。

続きまして、8ページをお願いいたします。

課・病院別の説明についてでございますが、まず、総務課でございます。

病院局の総合調整等を担当いたします政策調整担当、人事等の業務を担当いたします人事給与担当の2担当で、職員数は12名となっております。

次に9ページをお願いいたします。

経営企画課でございますが、病院局の予算、決算等を担当する予算企画担当と、病院事業の経営戦略を担当する経営戦略担当の2担当があり、課内室として施設整備推進室がございます。県立病院の改築・改修を担当する施設担当がございます。課の職員数は、併任2名を含め15名となっております。

最後に、各県立病院につきましては、組織図を掲載いたしておりますが、11ページから19ページにかけては中央病院、20ページから23ページにかけては三好病院、24ページから25ページにかけては海部病院の状況となっており、職員数は、中央病院が657名、三好病院が249名、海部病院が93名となっております。

以上をもちまして、病院局関係の所管事務の説明を終わらせていただきます。よろしく

お願い申し上げます。

木下委員長

以上で、説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

上村委員

地域福祉課の方にお伺いします。

47ページの平成27年度の予算の総括ですけれども、一般会計の報告で社会福祉全ての分野で軒並み前年度と比べると予算が減っていますけれども、これはどういう関係があるのでしょうか。

矢間地域福祉課長

ただいま上村委員から、平成27年度の当初予算が昨年度と比べまして減っているのはどうということかという御質問をいただきました。

まず、この社会福祉総務費につきまして、大きな減の理由といたしましては、生活福祉等対策費の中の住宅支援給付事業が、緊急雇用基金の終了に伴い減となったのが一つございます。それから、民間社会事業団体助成金ということで、こちらが民間社会福祉施設等の職員の退職給付事業費の補助金の見込みの単価の減というものがございます。そういったものが社会福祉総務費の減となっております。

あと大きなものが、生活保護費負担金の中で居住地がないか、または明らかでない被保護者等のうち、市が支弁した保護費の4分の1を負担するという事業がございしますが、こちらも見積りを精緻したところ減少となっているといったところでございます。

それから扶助費の減でございしますが、こちらは県の3福祉事務所におきまして実施する保護に要する費用の見積りの減ということでございます。

木下委員長

ほかにございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、保健福祉部・病院局関係の調査を終わります。

次に、委員会視察についてであります。県内視察について、6月定例会終了後、実施することとし、日程や視察箇所等につきましては、私のほうで案をつくり、お示ししたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、さよう決定いたします。

次に、県外視察の日程については、常任委員会の県内視察及び議会運営委員会の県外視

察終了後に実施したいと考えておりますが、いかがでしょうか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、さよう決定いたします。

次に、県外視察の視察箇所についてであります。委員の皆様におかれましては、当委員会として調査すべきテーマや視察箇所等がございましたら、早めに正副委員長まで御提案いただき、後日、委員の皆様の御意見も踏まえた視察日程案をつくり、お示ししたいと思っております。このような取扱いでよろしいですか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、さよう決定いたします。

これをもって、文教厚生委員会を閉会いたします。（12時28分）